

The background is a dark blue technical drawing of a mechanical assembly, likely a watch movement. It features various components labeled in Japanese, including gears, levers, and springs. The drawing is overlaid with a grid of concentric circles and radial lines, creating a technical blueprint aesthetic. The main title is centered over the drawing.

Patlytics（パトリティクス）徹底解剖

AI駆動型・特許ライフサイクル・プラットフォームの実像と日本企業への示唆

調査基準日: 2026年7月26日



企業ファクト

設立：

2023年デラウェア州（本社NY）

累計調達額：

約6,500万ドル（2年でSeries B到達）

ポジショニング：

特許ライフサイクル全体対応の
バーティカルAI



コア・バリュー（検証済）

実績：米国Am Law
100の40%超が採用。

「侵害・無効分析」「クレ
ームチャート生成」「出願ド
ラフティング」を単一基盤
で統合。



日本企業への結論と推奨

留意事項：

日本語UI・J-PlatPat連携は
未確認。

推奨アクション：

グローバル案件（英語ベー
ス）に限定した段階的PoC
と、国内特化ツールとのハイ
ブリッド運用を推奨。



Paul Lee

共同創業者・CEO

ウォータールー大学発、Tribe Capital等のVC出身。IAM Strategy 300 Global Leaders 2026選出。



Arthur Jen

共同創業者・CTO

著名暗号ウォレット「Magic」共同創業者。MattelやMacy'sが採用する堅牢なシステム構築実績。



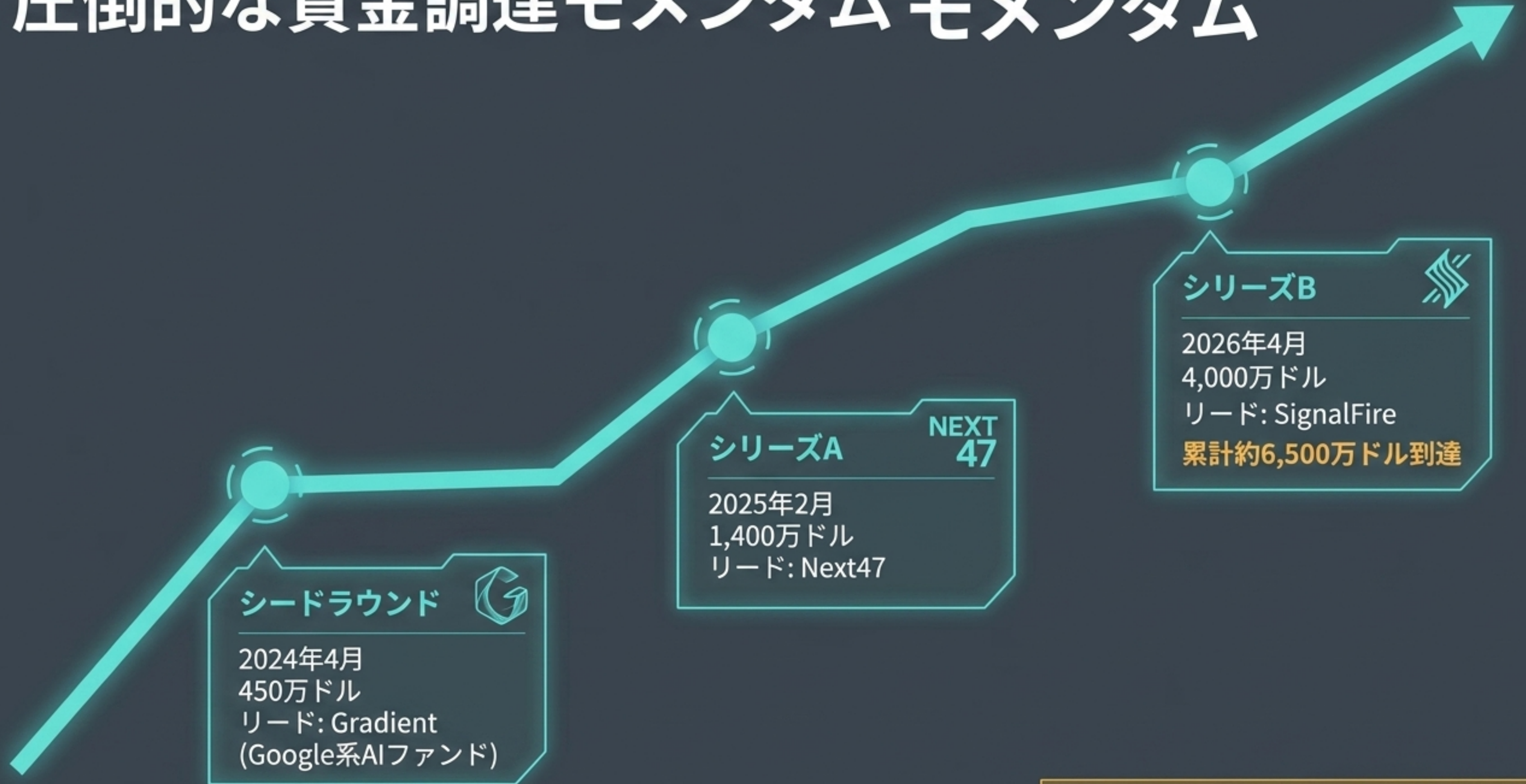
Michelle K. Lee

シニア・ストラテジック・アドバイザー

元USPTO（米国特許商標庁）長官・元Google副法務顧問。

元規制当局トップの参画が「AIツールへの懐疑論」を打ち破り、法務実務界からの圧倒的なトラスト（信認）を獲得する強力なドエドライバーとして機能。

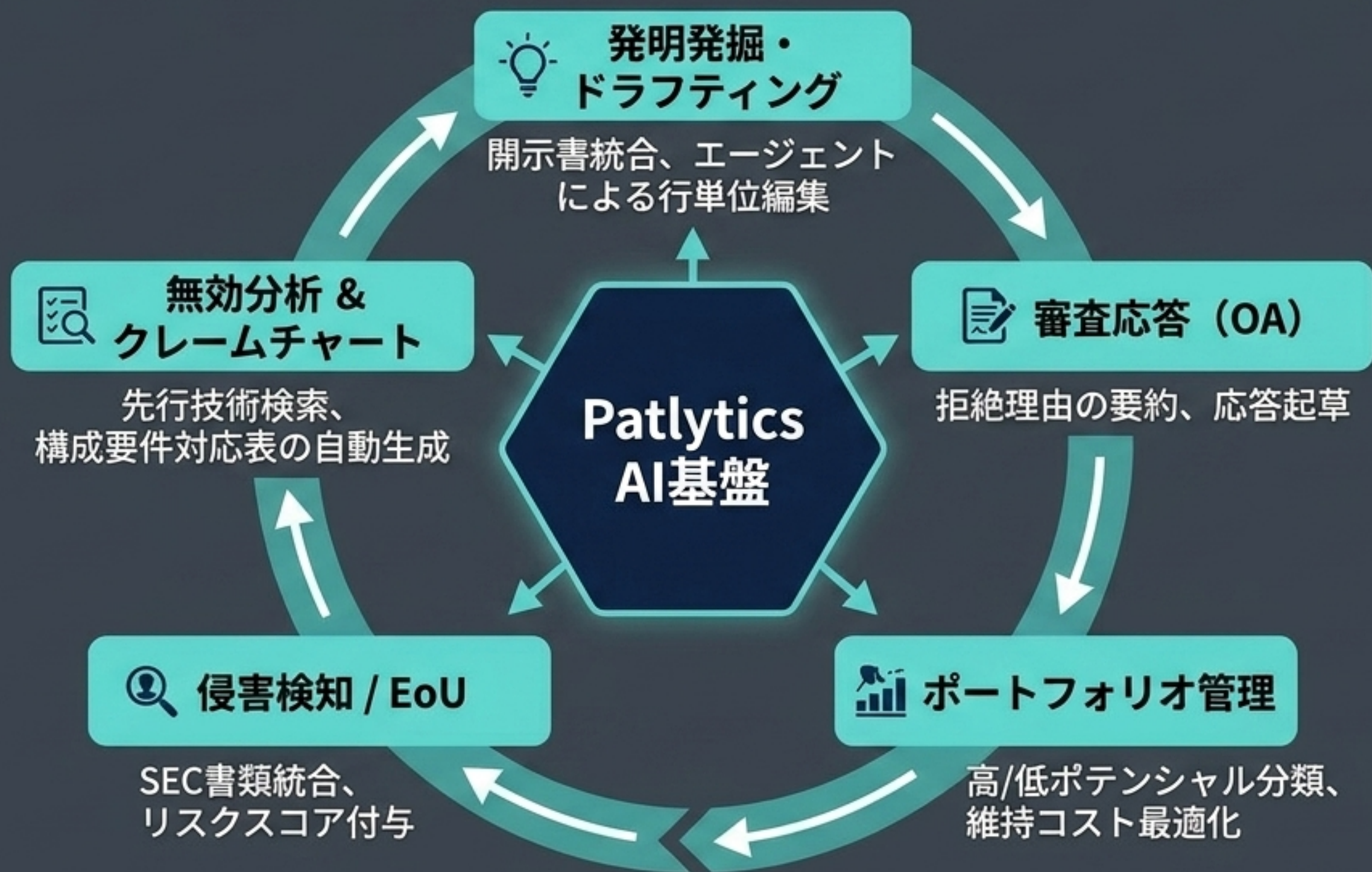
圧倒的な資金調達モメンタム モメンタム



※ポストマネー評価額およびARRの監査済数値は非公表。

特許ライフサイクルの統合アーキテクチャ

断片的な個別ツール（Point tools）を脱却し、単一UI上でデータがシームレスに連携する基盤

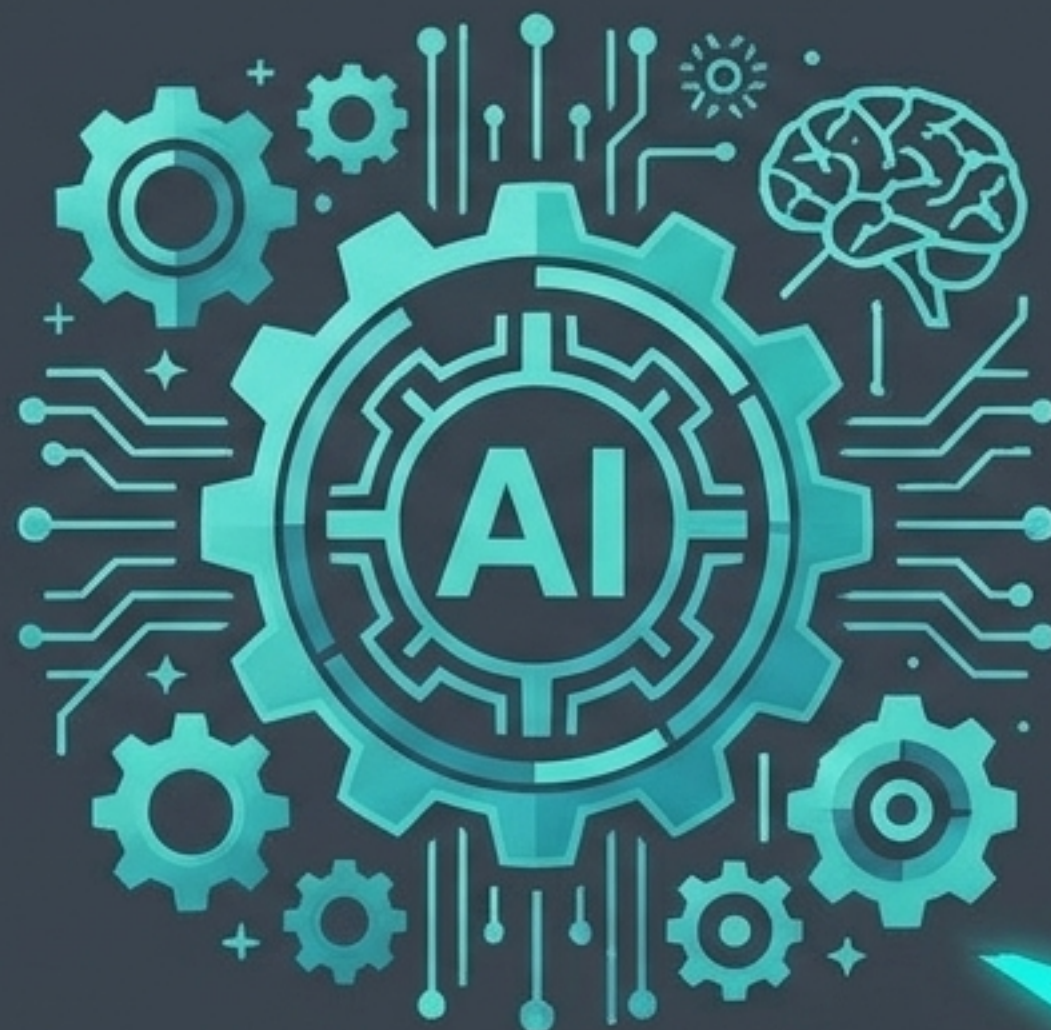


中核機能① 侵害・無効分析とクレームチャート生成

インプット



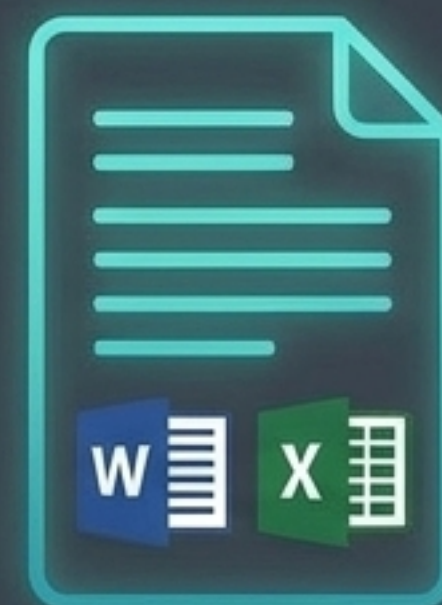
7,000万件超の特許公報
2.5億件超の非特許文献



自然言語セマンティック検索
米国特許法102条/103条/112条の
論拠抽出
組合せの動機付け分析



アウトプット



クレームチャート
(Word / Excel出力)

構成要件対応表 (element-by-element)
が製品証拠・先行技術に自動対応付け
される精緻なマッピング

中核機能② ドラフティングと審査対応のUX

カスタム Skills

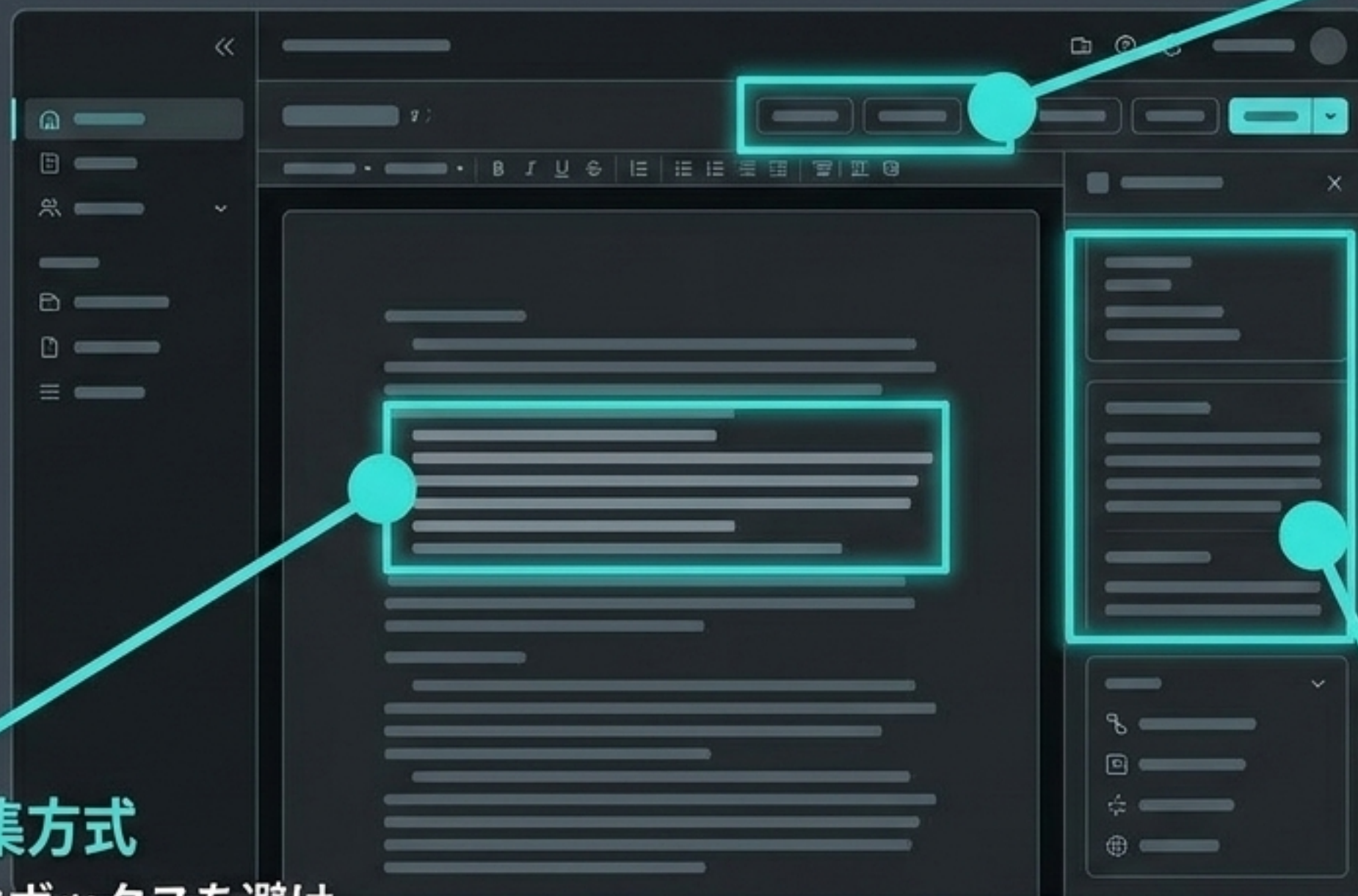
事前構築・ユーザー定義のスキルによる、調査から成果物パッケージ化（メール起案等）までのワークフロー自動化

審査官拒絶の要約 (OA)

拒絶理由を自動要約し、米国およびEPC（欧州特許条約）の基準に沿った応答案を構築支援

エージェント編集方式

一括生成のブラックボックスを避け、行単位でAIの提案を承認・修正するコントロール性の高いUI



技術基盤とエンタープライズ・セキュリティ

法務・知財部門の厳しい基準をクリアするデータガバナンス



ハルシネーション防御層

- 引用（citation）の明示、出典の関連性監査、色分けによる信頼度スコア表示を実装。



グローバル認証・監査層

- SOC 2 Type 2、ISO 27001、ISO 42001（AI マネジメントシステム）、GDPRに完全準拠。



データ保護・非学習保証

- 顧客データをAIモデルの学習・チューニングに絶対に使用しないことを明示的に保証。

実績と顧客基盤（事実）

- 米国Am Law 100の40%超が採用

著名顧客導入実績:

- Quinn Emanuel
- 旭化成
- 日産自動車
- キヤノン
- パナソニックIP（米国）

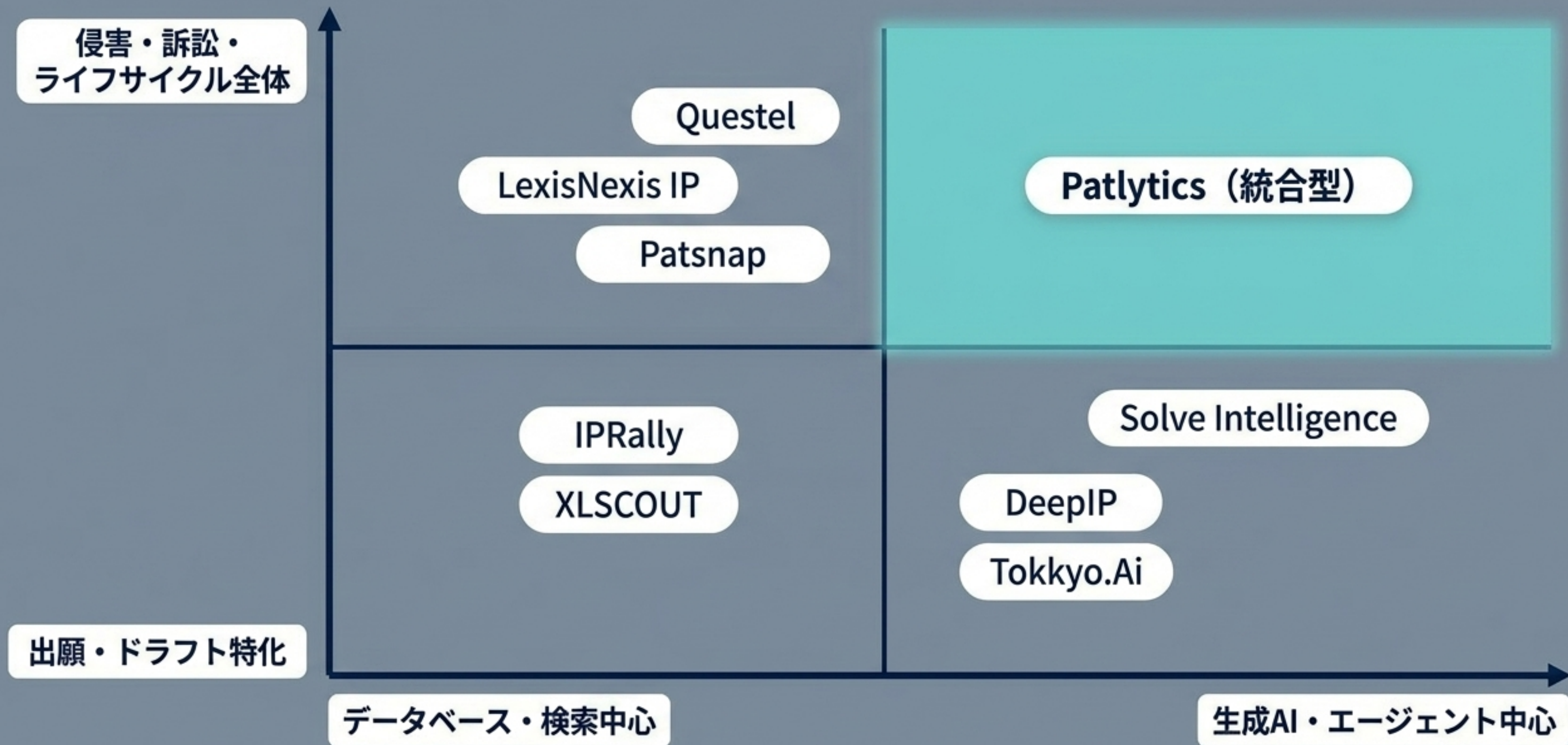
主張される導入効果（ROI・自社申告）



- プロジェクト時間を80%削減
- クレームチャート1件あたり3万ドル超の節約
- ドラフティング1件あたり最大15時間の回収

注意: これらの数値は顧客申告および自社集計値であり、独立監査や第三者ベンチマーク（再現率・適合率）を経たものではない。出力に対する人手検証は不可欠である。

AI知財ツールのグローバル競合マトリクス



日本市場における「現在地」と制約



適合（Go）：グローバル・英語案件への対応力

米欧での特許訴訟、SEP分析、グローバルポートフォリオ管理において極めて高い有用性。旭化成等での成功実績あり。



留意（Caution）：エンタープライズ価格の不透明性

SaaS型の明確な定価体系ではなくカスタム価格のみ。
小規模特許事務所にとっては導入・検証のハードルになり得る。



制約（Stop）：日本国内実務への適合度の低さ

日本語UI・日本語専用サポート体制が不在。J-PlatPat等との深い連携機能も確認できず、国内出願業務には不向き。

導入における3つのリスクとガバナンス要件



1. 精度検証と品質保証

ハルシネーションリスクを完全に排除することは不可能。AI生成のチャートや応答案をそのまま特許庁や法廷に提出せず、人手によるクロスチェックを必須とする運用設計が求められる。



2. 弁理士法との境界線

日本国内においてAIツールは「代理人」にはなり得ない。成果物の最終的な責任は有資格者（弁理士・弁護士）に帰属することを社内規程・ワークフローで明文化する。



3. 機密管理とデータ移転

非学習保証やSOC 2等のグローバル認証取得は高く評価できるが、自社の「クロスボーダー・データ移転規程」や「営業秘密管理規程」、DPA(データ処理契約)との個別整合確認が別途必要。

日本企業向け：ハイブリッド運用アーキテクチャ

盲目的な全面導入ではなく、言語と管轄に応じた「適材適所」が最適解

Patlytics（米国主導・統合型AI）

適用領域: 米欧での特許訴訟、グローバルな侵害検知、SEP（標準必須特許）分析、大規模ポートフォリオ最適化

国内AIツール（AI Samurai / Patentfield / Tokkyo.Ai 等）

適用領域: 国内出願のドラフティング、J-PlatPatベースの日本語先行技術調査、日本特許庁の審査官対応

ガバナンス・プロセス基盤

セキュリティ審査クリア + 弁理士による最終成果物レビュー体制 + DPA締結

実践的アクションプラン：段階的PoCのロードマップ

Step 3: 運用ワークフローの設計・定着

AI出力を完成品ではなく「高度なドラフト(下書き)」として扱い、有資格者が最終確定するレビュー体制を業務プロセスとして明文化し、組織内に定着させる。

Step 2: ガバナンスと並行審査

法務・情報セキュリティ部門を早期に巻き込み、SOC 2/ISO報告書の確認、データ保管場所の特定、非学習条項のDPA(データ処理契約)との照合を実施する。

Step 2: ガバナンスフローの並行審査

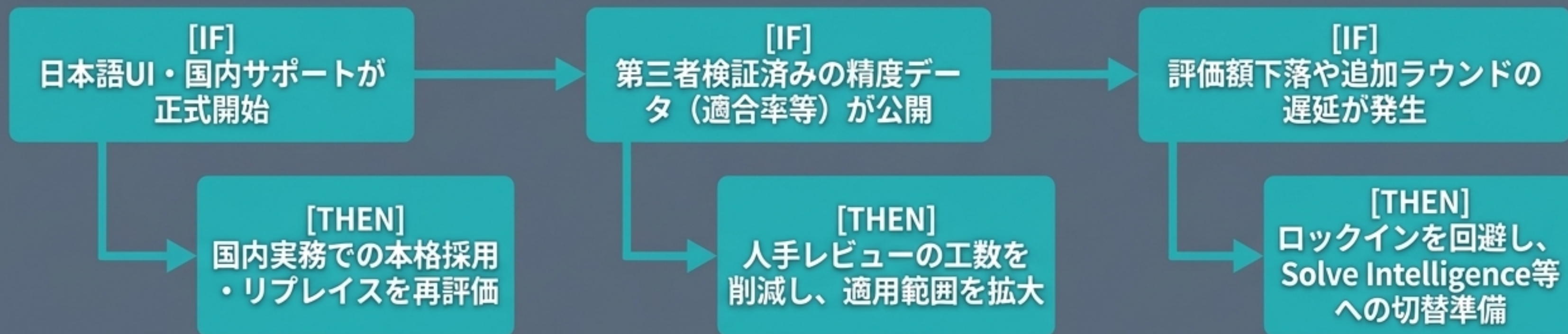
AI出力を完成品ではなく「高度なドラフト(下書き)」として扱い、有資格者が最終確定するレビュー体制を業務プロセスとして組織内に定着させる。

Step 1: ターゲットを絞ったPoC (3ヶ月)

英語ベースの侵害検知・無効分析の実案件1~2件にスコープを限定し、公式主張の「80%の時間短縮」が自社の実業務・実データで再現するか、KPI(工数・コスト)を厳密に計測する。

Decision Tree

今後の市況変化に応じたスケーリング基準 (If This, Then That)



結論 (The Bottom Line)

Patlyticsの勢いと実用性は本物であるが、日本企業への最適解は『盲信なき段階的導入』である。
グローバル特許戦略の強力なエンジンとして、適切なガバナンスと国内ツールとの
ハイブリッド設計のもとに組み込むべきである。